

令和3年度 西都市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	左の財源内訳						事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施中の課題等 ②今後の方向性
					A 総事業費（円）	B 国費（円）	C 県費（円）	D その他（円）	E 一般財源（円）	F 新型コロナウイルス臨時交付金（円）					
合計					536,379,826	9,765,000	209,691,000	0	12,184,826	304,739,000					
1	単	庁舎内感染予防対策事業	財政課	①新型コロナウイルスによる来庁者及び職員への感染予防対策として、飛沫防止パネル、手洗いスタンド等を導入する。 ②備品購入費、消耗品費 ③西都市	7,219,872				19,872	7,200,000	R3.7	R3.10	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、来庁者及び職員の感染予防対策として、庁舎入口に手洗いスタンド、窓等に飛沫防止パネルを設置した。	①効果・成果 水循環型ポーダブル手洗機 1台 自動手指消毒器 30台 飛沫防止バーテーション 137枚 ほか ②検証（評価） 来庁者及び職員の感染予防対策に大きな効果があった。	①事業実施中の課題等 特になし ②今後の方向性 今後も購入物品を有効に活用し、さらなる感染予防対策に努めていきたい。
2	単	高齢者タクシー移動運賃助成金交付事業	福祉事務所	①相乗り等を自粛している75歳以上の高齢者及び免許返納をした65歳以上75歳未満の高齢者の交通手段を確保し、日常生活の不便さを解消するとともに、ワクチン接種時の移動手段としても利用できるよう、対象高齢者に対しタクシー券を発行する。 ②高齢者タクシー移動運賃助成金及び事務費 ③令和3年度中に75歳以上に達する市内在住の高齢者及び免許を返納した65歳以上75歳未満の市内在住の高齢者	4,549,601				49,601	4,500,000	R3.5	R4.1	75歳以上の高齢者、65歳以上75歳未満の運転免許返納者6,259名に対して、タクシー利用券(640円分)4枚を配布した。	①効果・成果 利用者数：1,893名(30.24%) 利用枚数：6,270枚(25.04%) ②検証 ワクチン接種や買い物等の手段として有効に利用していただけた一方で、運転免許を保有している高齢者も多く、利用率は伸びなかった。	①事業実施中の課題等 利用率を考えると、申請による交付が無駄も無いが、人間的に困難。 ②今後の方向性 既存の制度である、敬老バスカードによる運賃助成や、悠々バス購入補助金の継続していく。
3	単	新型コロナウイルス感染症対策産業基盤維持・育成事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境に与える影響を乗り越えるため、収束後の事業再開に向けて市内の小規模事業者及び本市に本社機能を有する中小企業並びに本市の誘致企業が行う経営改善に係る経費及び新たなビジネス等にチャレンジする際に係る経費を支援することで、本市産業基盤の維持・育成を図る。 ②事前に策定された経営計画に基づく実施計画の経費を助成する。 ③(1)及び(2)事業者、(3)商工会・商工会議所	16,660,969				60,969	16,600,000	R3.6	R4.3	市内の事業者が自らの経営改善及び新ビジネスへ参入しようとする事業への取組に対して、商工会等と連携した伴走型の支援事業を実施した。	①効果・成果 経営改善タイプ：24事業者／6,057,240円 新ビジネス構築：12事業者／9,811,729円 商工会等の経営計画支援委託：36件／792,000円 ②検証（評価） 持続的な経営に向けた経営計画に基づく小規模事業者及び企業の新たな販路開拓や商品開発、集客を図るための店舗改装、業務効率化などのほか、新たなビジネスモデル構築などの取組に対して、幅広く支援できた。	①事業実施中の課題等 計画段階において、商工会等との支援・指導により策定された経営計画書の作成を要するが、事業者によって相談担当者への依存度合いがまちまちである。 ②今後の方向性 アフターコロナに向けた経営改善や新ビジネス構築へ積極的に取り組もうとする経営者は多数見られるため、今後はDX推進等に積極的に取り組む事業者への支援を行う。
4	単	新型コロナウイルス感染症対策復興プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症からの復興に向けて、市内購買力に刺激を与えとともに、積極的な消費喚起を図るためプレミアム付商品券を発行する。 ②プレミアム相当分の経費及び商品券発行業務に関する事業費補助 ③西都市プレミアム付商品券発行事業実行委員会（商工会・商工会議所）	99,751,230		20,711,000		40,230	79,000,000	R3.5	R4.2	新型コロナウイルス感染症からの復興に向けて、市内購買力に刺激を与えとともに、積極的な消費喚起を図るため、プレミアム付商品券発行事業を実施した。昨年同様過去最高の販売額：300,000千円、プレミアム率30%で実施。	①効果・成果 300,000千円（完売）／発行額390,000千円 ／換金総額：388,922千円換金率(99.7%)、市内365店舗で利用可能 ②検証（評価） 市内での購買意欲を刺激するとともに、消費喚起を図るためには有効な事業であり、利用者アンケートにおいても、住民・店舗双方ともにニーズは高い。	①事業実施中の課題等 消費喚起に関する効果的な事業であるが、販売額及びプレミアム率が上がるほど財政的負担が大きい。 ②今後の方向性 国や県の施策・補助等を注視しつつ、今後の事業実施についての検討を行う。
5	単	新型コロナウイルス感染症患者隔離搬送用バッグ導入事業	消防本部	①新型コロナウイルス感染症患者（疑似患者を含む）の救急搬送時の2次感染防止及び患者を安全に搬送することを目的とし、新型コロナウイルス感染症患者隔離搬送用バッグ等を購入する。 ②備品購入費及び消耗品費 ③西都市	2,319,570				19,570	2,300,000	R3.6	R3.10	新型コロナウイルス感染症患者搬送時の2次感染防止のための備品、消耗品を購入した。 備品購入費 349,800円 消耗品費 1,969,770円	①効果・成果 令和3年新型コロナウイルス感染症患者搬送件数 8件 ②検証（評価） 新型コロナウイルス感染防止、出動準備時間短縮、及び隊員の負担軽減につながった。	①事業実施中の課題等 搬送件数増加に伴う資器材の確保。 ②今後の方向性 新型コロナウイルス感染状況等を踏まえ資器材の使用方法を検討する。
6	単	新型コロナウイルス感染症対策「安全安心宣言」認定飲食店支援事業（認定飲食店支援金分）	商工観光課	①感染拡大防止策に積極的に取り組む飲食店を支援するため、西都市商工会議所が実施する「安全安心宣言」の認定を受けた店舗に対して、事業継続に向けた支援金を支給する。このうち認定飲食店支援金にかかる分（安全安心宣言施設認定等業務分はNo.29） ②新型コロナウイルス感染症対策「安全安心宣言」認定飲食店支援金 ③事業者	17,700,000					17,700,000	R3.6	R3.10	商工会議所等が作成するガイドラインに基づいて感染症対策を適切に実施している飲食店に対し、一律10万円の支援金を支給した。あわせてフラッグの設置やポスター等により、安心して利用できる店舗としてのPRを行った。	①効果・成果 申請飲食店177事業所 ②検証（評価） 感染防止に取り組む飲食店の拡大を図るとともに、市民が安心して利用できる飲食店としてのPRを行った。	①事業実施中の課題等 感染拡大防止に関する取組を継続して実施できるような支援が必要がある。 ②今後の方向性 国や県の施策・補助等を注視しつつ、今後の事業実施についての検討を行う。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費(円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費 (円)	C 県費(円)	D その他 (円)	E 一般財源 (円)	F 新型コロナ 臨時交付金 (円)					
7	単	農業経営収入保険加入支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、農畜産物の価格下落や労働者減少のリスクに対処するため、農業保険法の「農業経営収入保険」への加入を促進し、本市農業者の経営安定を図る。 ②保険加入時に支払う保険料の1/9に相当する額及び事務費の全額又は保険料と事務費の合計額の1/3に相当する額のいずれか低い額(上限100千円) ③市内に住所を有する農家及び法人で令和3年度中に新規または2年目の保険加入契約を成立させた者	7,750,000				50,000	7,700,000	R3.12	R4.2	令和3年度に新たに農業収入保険に加入したものと及び令和2年度に新たに農業収入保険に加入し、令和3年度に引き続き農業収入保険に加入したものに對して、助成金を交付した。 【助成内容】 保険料に9分の1を乗じて得た額及び事務費の合計額又は保険料と事務費の合計額に3分の1を乗じて得た額のいずれか低い額(上限10万円)	①効果・成果 ・助成件数:134件 ・助成総額:7,750,000円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響に対応する農業経営収入保険への加入に伴う助成を実施したことで、農業経営収入保険の加入促進に繋がり、農業経営の安定を図ることが可能となった。	①事業実施の中での課題等 継続した支援を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 令和4年度から、助成額の上限が10万円から5万円に下がるものの、一般財源にて事業を継続することとした。
8	単	地域特産品台湾向け輸出販路開拓事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、在庫の滞留や価格の低下等が生じている特産品について、姉妹都市のある台湾での販売促進を図り、将来のインバウンド需要の強化を図る。 ②テレビショッピング、ECサイト、SNS等を活用したPR活動、台湾での試食商談会の実施に係る委託料 ③県内事業者	12,681,400				81,400	12,600,000	R3.9	R4.2	姉妹都市である羅東鎮がある台湾に特産品の販路を拡大し販売を促進するため、テレビショッピングやECサイト、SNSを活用したPR活動、試食商談会を実施した。	①効果・成果 テレビショッピング放送(40分) ECサイト掲載(2週間) SNS情報発信(7週間) 試食商談会(バイヤー等23名) ②検証(評価) どの取組みも一定のPR活動ができ、継続商流が生まれた品目もあった。	①事業実施の中での課題等 コロナ禍により渡航してのPR活動ができず、現地の生の反応がつかめなかった。 ②今後の方向性 今後は企業努力によって商流を継続。
9	単	農畜産物通信販売促進事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの減少、大型商業施設での人流の減少等により、在庫の滞留や価格の低下が生じている農畜産物について、通信販売を活用することで消費者のニーズを満たしつつ生産者や事業者への影響を軽減し、農畜産物の販売促進を図る。 ②下記事業を行う協議会に対する補助金 通信販売助成 10,000千円 情報発信体制構築(委託) 3,630千円 オンライン商談会開催(委託) 2,370千円 ③西部市バリューアップ推進協議会	12,615,574				15,574	12,600,000	R3.9	R4.3	自社のECサイトで通信販売を行う事業者に対して販売価格の一部を助成した。また情報発信のためのホームページやInstagramの作成、運営を行った。さらに首都圏のバイヤーを相手にオンライン商談を行う取組みを行った。	①効果・成果 通信販売助成:6,827セット(8,683,130円) 情報発信体制構築:委託(3,080,000円) オンライン商談会:委託(852,500円) ②検証(評価) 通信販売は身近になっていることもあり助成事業については概ね見込みどおりであった。情報発信体制も軌道に乗ることができた。オンライン商談会については参加事業者が少なく、まだ時期尚早といった感じだった。	①事業実施の中での課題等 通信販売、SNSなどを活用して取組みを行う事業者とそうでない事業者との温度差がある。 ②今後の方向性 情報発信体制は引き続き実施。それ以外については予算等の諸条件次第で検討。
10	単	農畜産物商品加工支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、在庫の滞留や価格の低下等が生じている農畜産物を加工して通信販売をしようとする生産者や事業者に対して、加工のための施設整備や新たな商品開発の支援を行うことで、農畜産物の販売促進を図る。 ②農畜産物商品加工支援事業補助金 ③市内の農畜産物生産者、加工事業者(個人・団体・法人)	3,200,000					3,200,000	R3.9	R4.2	新たな加工品を開発しようとする生産者に対して商品開発のための支援を行った。	①効果・成果 ハード事業:1件(補助額:3,000千円) ソフト事業:1件(補助額:200千円) ②検証(評価) 開発された新商品は通信販売でも展開され、新たな特産品が誕生した。	①事業実施の中での課題等 今回は生産者でなくても実施できるよう設計したが、結果的に生産者のみの実施となった。生産者が加工・販売まで手がける6次産業化は頭打ちの状況にある気がする。 ②今後の方向性 通常の6次産業化補助事業で対応。
11	単	新型コロナウイルス感染症対策住宅改修工事助成事業	商工観光課	①地域経済の活性化を促進するとともに、市内在住または転入予定の者が、市内の施工者に工事を発注し、感染症の感染拡大防止や居住空間の快適さを高めるための住宅改修を行う場合、その費用の一部を西部商工会議所ギフト券で助成する。 ②総工費のうち対象となる経費が20万円以上の住宅改修工事(屋内の改修に限る)に対して、工費の20%の金額のギフト券(上限15万円)で助成。 ③住宅の改修を行う者	7,796,000				96,000	7,700,000	R3.7	R4.2	感染症対策及び居住空間の快適さを高めるための住宅改修に係る費用の一部を助成した。	①効果・成果 申請件数 63件/支給総額7,596千円 ※ギフト券発行補助金200千円(商工会議所) ②検証(評価) 個人住宅の環境整備や居住空間の快適さを高める改修工事に対する支援を行うとともに、市内施工業者への発注機会の増加とギフト券利用による地域経済の活性化を図った。	①事業実施の中での課題等 交付にかかる申請及び工事の受発注から工事完了までの期間が短期間であった。 ②今後の方向性 感染症の状況を注視しつつ、今後の支援策を検討する。
12	単	庁舎総合案内AIロボット導入事業	財政課	①新庁舎の総合案内窓口AIロボットを導入し、案内する際の人の接触機会を減らすことにより、来庁者の感染防止を図る。 ②初期導入に係る費用(関連備品含む)及び事業始期から令和4年2月にかかるAIロボットリース料 ③西部市	707,960				7,960	700,000	R3.7	R4.2	新庁舎移転に伴い、総合案内用のAIロボットを導入し、来庁者に対する接触機会の低減を図った。	①効果・成果 1月あたりの稼働回数:約230回 (最大稼働回数:300回以上) 1日あたりの稼働回数:11.2回 ②検証(評価) 新庁舎移転もあり、庁舎内の配置の分らない来庁者に対する案内が増える中、接触機会の低減に一定の効果はあった。	①事業実施の中での課題等 来庁者のうち、高齢の方についてはAIロボットの操作が難しいよう、窓口職員に直接たずねられる様子も見られた。また、時折、機器の不具合等も見られた。 ②今後の方向性 人による対応が必要な場合も多々見られており、費用対効果も含めて検討が必要であると考える。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費(円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費(円)	C 県費(円)	D その他(円)	E 一般財源(円)	F 新型コロナウイルス臨時交付金(円)					
13	単	交通事業者事業継続支援金交付事業	総合政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、貸切バスの需要が低迷しており、また、長引く外出自粛の影響によって、タクシーの利用者が大幅に減少するなど、甚大な影響を受けている市内交通事業者に対して、事業を継続するための支援金を交付する。 ②車両1台当たり10万円の支援金 ③市内に営業所のある交通事業者(タクシー、貸切バス、運転代行事業者)	4,100,000		2,089,000		11,000	2,000,000	R3.9	R3.12	市内に営業所等を有する事業者(対象事業者:バス事業者、タクシー事業者、運転代行業者)に対して、事業所等に設置し、事業の用に供する車両1台につき10万円の給付を行った。	①効果・成果 ・給付件数:9件 ・給付総額:4,100,000円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経営状況にある市内事業者に給付金を給付することで、事業継続が困難となっていた事業者を幅広く支援することができた。	①事業実施中での課題等 継続した支援を求める要望はあるが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、継続した支援について検討。
14	単	まちなかイルミネーション事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症患者の治療に尽力する医療従事者や感染拡大防止に日々奮闘されている事業者、市民の方々等に対し、感謝、応援、早期収束の願いを込めるとともに、活力を失っているまちや市民の方々に元気づけることを目的として、中心市街地においてイルミネーション事業を実施する。広告・PR業務では、SNSを中心としたイベント告知のほか、飲食店等と連携したスタンプラリーなどを開催し、飲食店の利活用促進に繋げる。 ②イルミネーション事業に係る委託料 ③西都市	29,546,000				46,000	29,500,000	R3.9	R4.1	中心市街地でのイルミネーションやプロジェクションマッピングの事業を実施することで、医療従事者等に対する感謝・応援を行うとともに、賑わい創出と地域活性化を図った。	①効果・成果 新型コロナウイルスの早期収束への願いを込めての開催である旨のPRを行うとともに、イベント等を開催することで、期間中には多くの家族連れや関係者が来場された。 ②検証(評価) 3密対策を図りながら実施。期間中は、中心市街地の活性化に繋がった。	①事業実施中での課題等 感染状況によって、乗客のための積極的な事業告知が困難。 ②今後の方向性 次年度以降も恒例行事として、市内の関係団体や高校生等との協働事業として実施予定。
15	単	地域経済復興イベント開催助成事業	商工観光課	①西都市観光協会が、アフターコロナを見据えて復興イベント開催に取り組む団体に助成を行うことで、疲弊した地元経済の復興を促すとともに、自薦から「新しい生活様式」を踏まえた消費活動の再開へ市民意識の移行を促す。 ②下記イベント開催に係る補助金 ・花火打ち上げイベント ・テイクアウトフードコートイベント ・西都原のコスモスの時期に合わせた集客イベント ③西都市観光協会	3,000,000				1,500,000	1,500,000	R3.10	R4.3	花火を打ち上げることで、コロナ禍において外出を制限されている医療従事者や子どもたち、疲弊した市内事業者を元気づけるとともに、市内事業者による出店により地元経済の復興を促すことを目的に復興イベントを開催した。	①効果・成果 出店数17店舗、入込客数:約2万人 ②検証(評価) コロナ対策を図りながらのイベントとして実施し、観光協会を中心に商工会議所等とよく連携できたイベントとなった。	①事業実施中での課題等 コロナの状況により積極的な広報が困難であった。 ②今後の方向性 継続性のある行事としていくため、関係団体等との協議を進めていく。
16	単	市民体育館トイレ改修事業	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、不特定多数の市民等が利用するトイレをより感染のリスクの少ない設備へと改修する。 ②トイレ改修工事費 ③西都市市民体育館	13,830,360				30,360	13,800,000	R3.11	R4.2	西都市市民体育館のトイレ改修工事を行った。 和式便器から洋式便器の取り換え、シャワートイレ付便座の取付、男子小便器自動水栓の取付、手洗い自動水栓の取付床の乾式化及び換気扇の設置。	①効果・成果 ・年間利用者数 18,939人(H29～R3の平均) ②検証(評価) トイレ使用時の感染予防につながる。また、便器や手洗いの自動洗浄により衛生環境の改善が図れた。	①事業実施中での課題等 特になし ②今後の方向性 継続してトイレ使用時の感染予防につなげたい。
17	単	市民武道場トイレ改修事業	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、不特定多数の市民等が利用するトイレをより感染のリスクの少ない設備へと改修する。 ②トイレ改修工事費 ③西都市市民武道場	2,389,815				89,815	2,300,000	R3.11	R4.2	西都市武道場のトイレ改修工事を行った。 和式便器から洋式便器の取り換え、男子小便器自動水栓の取付、手洗い自動水栓の取付。	①効果・成果 ・年間利用者数 9,760人(H29～R3の平均) ②検証(評価) トイレ使用時の感染予防につながる。また、便器や手洗いの自動洗浄により衛生環境の改善が図れた。	①事業実施中での課題等 特になし ②今後の方向性 継続してトイレ使用時の感染予防につなげたい。
18	単	西都原運動公園中央トイレ改修事業	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、不特定多数の市民等が利用するトイレをより感染のリスクの少ない設備へと改修する。 ②トイレ改修工事費 ③西都原運動公園	2,853,884				53,884	2,800,000	R3.11	R4.2	西都原運動公園中央トイレの改修工事を行った。 和式便器から洋式便器の取り換え、シャワートイレ付便座の取付、男子小便器自動水栓の取付、手洗い自動水栓の取付。	①効果・成果 ・年間利用者数 27,185人(H29～R3の平均) ②検証(評価) トイレ使用時の感染予防につながる。また、便器や手洗いの自動洗浄により衛生環境の改善が図れた。	①事業実施中での課題等 特になし ②今後の方向性 継続してトイレ使用時の感染予防につなげたい。
19	単	清水台総合公園多目的広場トイレ改修事業	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、不特定多数の市民等が利用するトイレをより感染のリスクの少ない設備へと改修する。 ②トイレ改修工事費 ③清水台総合公園	8,233,747				33,747	8,200,000	R3.11	R4.2	清水台総合公園多目的広場トイレ4箇所の改修工事を行った。 和式便器から洋式便器の取り換え、シャワートイレ付便座の取付、手洗い自動水栓の取付。	①効果・成果 ・年間利用者数 9,824人(H29～R3の平均) ②検証(評価) トイレ使用時の感染予防につながる。また、便器や手洗いの自動洗浄により衛生環境の改善が図れた。	①事業実施中での課題等 特になし ②今後の方向性 継続してトイレ使用時の感染予防につなげたい。
21	単	生理の貧困支援事業	福祉事務所	①経済的理由で生理用品の購入に支障をきたしている市民に生理用品を無料配布することで、コロナ禍で家計が困窮する女性や女児を支援する。 ②消耗品費 ③無料配布を希望する市民	357,291				7,291	350,000	R3.10	R3.11	経済的理由で生理用品の購入に支障をきたしている市民に生理用品を無料配布することで、コロナ禍で家計が困窮する女性や女児を支援。	①効果・成果 令和3年度中に市内の小・中学校、市支所、福祉事務所窓口で配布。福祉事務所窓口での配布:延べ15人 ②検証(評価) 幸いにして必要な方は少数となっている。引き続き、配布していることの啓発と、困ったことがあれば相談できる体制を維持していく。	①事業実施中での課題等 必要数の把握が困難。 ②今後の方向性 事業効果の検証を継続しながら今後の対応について検討する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費(円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費(円)	C 県費(円)	D その他(円)	E 一般財源(円)	F 新型コロナウイルス臨時交付金(円)					
22	単	新生児特別給付金支給事業	福祉事務所	①令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した新生児を監護する父または母に新生児一人当たり10万円を支給。※令和3年4月申請分 ②新生児特別給付金 ③令和3年4月に本事業の申請を行った新生児と生計を同じくする父または母	500,000					500,000	R3.4	R3.4	特別定額給付金の支給対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した新生児を監護する父又は母を対象に新生児一人あたり10万円を給付。 ※令和3年4月申請分	①効果・成果 ・給付件数: 5件 ・給付総額: 500,000円 ②検証(評価) 特別定額給付金の支給対象とならなかった新生児のいる世帯に給付金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた子どもの養育にかかる経済的負担を軽減し公平に支援することができた。	①事業実施の中での課題等 継続した支援を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況等を踏まえながら、継続した支援について検討。
23	単	市立小・中学校ICT教育環境整備事業	教育政策課	①新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、ICT機器を使用した授業の際の密を拡散させることを目的としてテレビの配置増設を図る。このことにより、学習意欲及び学力向上の効果も期待できる。 ②備品購入費 ③市立小・中学校	1,683,000				83,000	1,600,000	R3.7	R3.10	小中学校に大型テレビ装置等を導入した。	①効果・成果 ・大型テレビ等 3台 ②検証(評価) 機器の導入により授業中の感染防止に務めることができた。また、小中学生の学習意欲の向上に寄与することができた。	①事業実施の中での課題等 特になし。 ②今後の方向性 整備した機器等の効果的な活用法について、さらなる研究が必要。
24	単	学校図書室パワーアップ事業	教育政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、児童・生徒の自宅で過ごす時間が増えている中、市内小中学校図書館の蔵書を充実させることで、児童・生徒に本と触れ合う時間に活用してもらうとともに読書意欲の向上を図る。 ②学校図書購入費 ③市立小・中学校	5,338,572				138,572	5,200,000	R3.9	R4.2	市内小中学校図書館の蔵書を充実させることができた。 【経費の内訳】 ・備品購入費 小学校 4,355,172円 中学校 983,400円	①効果・成果 購入図書 小学校 2,415冊、中学校 473冊 ②検証(評価) 小中学生の読書意欲の向上が図られた。	①事業実施の中での課題等 特になし。 ②今後の方向性 事業効果の検証を継続しながら今後の対応について検討。
25	単	図書館パワーアップ事業	社会教育課	①市立図書館の蔵書を増やし、自宅で過ごす時間が増えている状況が続く中、新しい生活様式に対応した読書環境の充実を図り、本と触れ合う時間に活用してもらうとともに、外出のままならぬ施設等への貸し出し支援につなげる。また、感染症対策として除菌ボックス及び非接触体温計・消毒スタンドを整備する。 ②図書購入費及び備品購入費 ③西都市図書館	2,946,848				96,848	2,850,000	R3.9	R4.1	図書館の蔵書の充実を図った。 館内に本等の除菌ボックス・出入口に非接触体温計・消毒スタンドを設置した。 【経費の内訳】 ・図書 2,276,068円 ・除菌ボックス 638,000円 ・非接触体温計・消毒スタンド 32,780円	①効果・成果 ・図書:1,251冊購入 ・入館者数:49,190名 ・貸出冊数:113,632冊 ②検証(評価) 蔵書の充実を図ったことや、除菌ボックス等の設置が利用者の安心感に繋がりに入館者数や貸出冊数の増加となった。	①事業実施の中での課題等 蔵書の充実を図るには財源確保が必要。 ②今後の方向性 感染状況等を踏まえながら、今後も館内の感染症対策を行っていく。
26	単	図書カード配布事業	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、以前より自宅で過ごす時間が増えている状況が続く中、その時間を本と触れ合う時間に活用してもらうため、市内小中学校の児童生徒及び未就学児へ図書カードを配布する。 ②図書カード購入費及び郵送料、消耗品費 ③市内に住所を有する小中学校の児童生徒及び未就学児	10,971,569				8,824,569	2,147,000	R3.9	R4.2	市内に住所を有する小中学生の児童生徒及び未就学児一人あたり3,000円の図書カードを配布した。 【経費の内訳】 ・封筒ほか消耗品 100,036円 ・図書カード 10,614,000円 ・郵便料 257,533円	①効果・成果 ・配布人数:3,538人 ・配布総額:10,614,000円 ②検証(評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により増えた自宅で過ごす時間が読書へ繋がるよう図書カードを配布することで、本の購入を支援することができた。	①事業実施の中での課題等 事業を継続していくには財源確保が必要。 ②今後の方向性 感染状況等を踏まえながら、継続した支援について検討。
27	単	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請に伴う協力金支給事業(協力要請推進特地方負担分)	商工観光課	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金 ③休業・時短要請に応じる飲食店	206,509,000		185,858,000		51,000	20,600,000	R3.8	R3.12	感染症拡大防止の観点から宮崎県と一体的に飲食店に対する営業時間短縮要請を行うとともに、要請に応じた店舗に協力金を支給した。	①効果・成果 8月申請分:167事業者/77,749千円 9月申請分:167事業者/128,760千円 ②検証(評価) 休業等要請に対する協力金を支給することで、感染拡大の防止及び店舗への支援を行った。	①事業実施の中での課題等 周知・申請受付及び支給事務等に時間を要した。 ②今後の方向性 県との連携・情報共有等を密に取ることで、スムーズな事務処理に努める。
28	単	新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業	商工観光課	①8月11日に発令された宮崎県独自の「緊急事態宣言」に伴う行動要請により、営業時間短縮要請協力金を受けた飲食店以外の影響を受けた事業者に対し支援金を支給する。 ②感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援金 ③市内に事業所を有する商工業者(小規模事業者)、市内に本社機能を有する中小企業、市の誘致企業	12,800,000				28,000	12,772,000	R3.8	R3.12	営業時間短縮要請協力金を受けた飲食店以外の影響を受けた事業者に対し、一律10万円の支援金を支給した。	①効果・成果 申請事業所128事業所 ②検証(評価) 休業要請に伴う飲食店以外の事業者で売上減少の要件を満たす事業者への支援を行った。	①事業実施の中での課題等 企業規模及び売上減少に応じた支援策を考慮した必要がある。 ②今後の方向性 業種によっては、継続的な支援が必要であるが、財源確保が困難。
29	単	新型コロナウイルス感染症対策「安全安心宣言」認定飲食店支援事業(安全安心宣言施設認定等業務分)	商工観光課	①感染拡大防止策に積極的に取り組む飲食店を支援するため、西都商工会議所が実施する「安全安心宣言」の認定を受けた店舗に対して、事業継続に向けた支援金を支給する。このうち、安全安心宣言施設認定等業務にかかる分(認定飲食店支援金はNo.6)。 基本的対応方針の該当箇所は、「基本的対応方針(令和3年9月28日変更)55ページの第三者認証による認証制度の普及を促す」に該当する。 ②安全安心宣言施設認定等業務委託料 ③商工会議所	500,000					500,000	R3.6	R3.10	「安全安心宣言」の認定を受けた店舗に対して、事業継続に向けた支援金の支給及び参加店舗の増加を図るため、再度商工会議所に対してフラッグやステッカー等の作成及び事業所の追加認定を委託した。	①効果・成果 認定のためのポスター・フラッグ・ステッカーを追加作成し、飲食業や宿泊業に対して79事業所の追加認定を行った。 ②検証(評価) 感染防止に取り組む事業者拡大を図ることで、市民が安心して利用できる店舗の増加を図った。	①事業実施の中での課題等 感染拡大防止に関する取組を継続して実施できるように支援する必要がある。 ②今後の方向性 市民が安心して利用できる店舗であることを、引き続き視覚的に分かるよう継続する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費（円）	C 県費（円）	D その他（円）	E 一般財源（円）	F 新型コロナウイルス臨時交付金（円）					
30	単	新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業（事業者支援交付限度額超過分）	商工観光課	①8月11日に発令された宮崎県独自の「緊急事態宣言」に伴う行動要請により、営業時間短縮要請協力金を受けた飲食店以外の影響を受けた事業者に対し支援金を支給する。なお、No.28に計上している事業の事業者支援分交付限度額の超過部分。 ②感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援金 ③市内に事業所を有する商工業者（小規模事業者）、市内に本社機能を有する中小企業、市の誘致企業	3,200,000					3,200,000	R3.8	R4.1	営業時間短縮要請協力金を受けた飲食店以外の影響を受けた事業者に対し、一律10万円の支援金を支給した。	①効果・成果 申請事業所128事業所 ②検証（評価） 休業要請に伴う飲食店以外の事業者で売上減少の要件を満たす事業者への支援を行った。	①事業実施の中での課題等 企業規模及び売上減少に応じた支援策を考慮する必要がある。 ②今後の方向性 業種によっては、継続的な支援が必要であるが、財政確保が困難。
31	単	子育て支援特別給付金支給事業	福祉事務所	①子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の支給対象外の世帯に対し、給付金を支給する。※令和4年2月申請分 ②子育て支援特別給付金及び郵便料等 ③所得超過により子育て世帯への臨時特別給付金支給対象外となった保護者のうち、生計を維持する程度の高い者	14,100,000				100,000	14,000,000	R4.2	R4.3	子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象とならなかった児童手当の所得制限を超えている世帯を対象に児童一人当たり10万円を給付。 【経費の内訳】 -子育て支援特別給付金 14,100,000円 -郵便料 4,964円	①効果・成果 ・給付件数： 141件 ・給付総額： 14,100,000円 ②検証（評価） 子育て世帯への臨時特別給付金では支給対象とならなかった児童手当の所得制限を超えている世帯を対象に給付金を給付することで公平に支援することができた。	①事業実施の中での課題等 継続した支援を求める要望は多いが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 事業効果の検証、感染状況を踏まえながら、継続した支援について検討。
32	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育政策課	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校保健特別対策事業費補助金交付要綱に基づく感染症対策等の学校教育活動継続に係る支援事業。 令和3年3月1日付けで交付決定を受け、市の令和2年度補正予算に計上し、令和3年度に繰り越して実施している。 ②消耗品費及び備品購入費 ③市内小中学校（14校）	12,399,564	6,199,000			200,564	6,000,000	R3.4	R4.3	学校内における密閉・密集・密接を回避するため、必要となる物品等を購入した。 【経費の内訳】 ・消耗品費等 12,399,564円	①効果・成果 ・消毒物品の購入 ・密閉・密集・密接の回避に必要な物品の購入 ②検証（評価） 教室や保健室など学校内の衛生環境を改善することができた。また、消毒に関する物品を十分に確保することで、日常的な感染症対策を徹底することができた。	①事業実施の中での課題等 3密回避のために、今後も新たな教育のスタイルを模索することが見込まれるが、必要物品を整備するためには財源確保が課題。 ②今後の方向性 収束の目処が立たないため、継続した支援について検討。
33	補	子ども・子育て支援交付金	福祉事務所	（特例措置分 新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①放課後児童クラブ等が新型コロナウイルス感染予防を図るため、職員へのかかり増し経費（マスクや消毒液、ハンドクリーム等）に対して補助を実施する。 ②負担金補助及び交付金 ③感染防止を図る法人施設	3,101,000	1,033,000	1,033,000		235,000	800,000	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る放課後児童クラブ等へ消毒液やマスク等の経費に対して補助を実施した。 放課後児童クラブ：9件 地域子育て支援センター：1件	①効果・成果 補助件数：10件 補助総額：3,101,000円 ②検証（評価） 感染拡大防止に必要な物品を購入し、有効に活用することができた。	①事業実施の中での課題等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため引き続き継続していくことが重要であるが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 感染防止の観点から補助事業が続き限り継続した支援について検討。
34	補	保育対策総合支援事業費補助金	福祉事務所	（保育環境改善等事業 新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育所等が新型コロナウイルス感染予防を図るため、職員へのかかり増し経費（マスクや消毒液、ハンドクリーム等）に対して補助を実施する。 ②消耗品、負担金補助及び交付金 ③感染防止を図る法人施設への補助	5,067,000	2,533,000			214,000	2,320,000	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る保育所等へ消毒液やマスク等の経費に対して補助を実施した。 私立保育所：10件 幼保連携型認定こども園：4件 児童館：1件	①効果・成果 補助件数：15件 補助総額：5,067,000円 ②検証（評価） 感染拡大防止に必要な物品を購入し、有効に活用することができた。	①事業実施の中での課題等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため引き続き継続していくことが重要であるが、財源確保が課題。 ②今後の方向性 感染防止の観点から補助事業が続き限り継続した支援について検討。